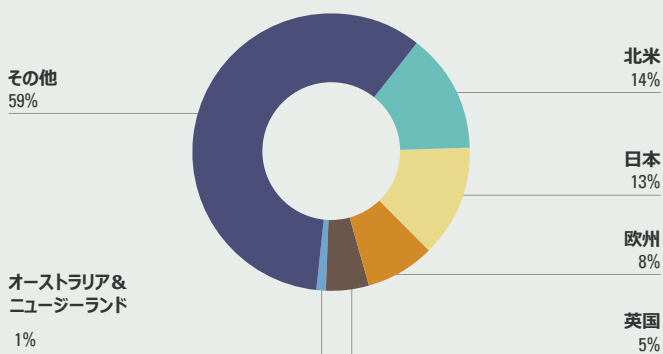


図表1：2019年Q1の議決権行使状況

議決権を行使した株主総会	2,510
国	54
会社提案件数	18,856
賛成 (%)	84.1
反対 (%)	15.9 ¹⁾
株主提案件数	447
会社に賛成 (%)	93.3
会社に反対 (%)	6.7 ¹⁾

図表2：2019年Q1に議決権行使した地域別内訳

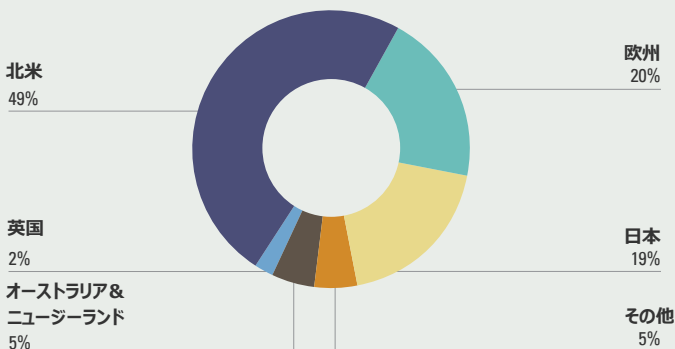


出所:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ、2019年3月31日時点。データは提示されている日付時点のもので、今後変更されることがあり、その後の時点では最新とみなされません。

図表3：企業とのエンゲージメント状況

Q1のエンゲージメント数	130
2019年の累計エンゲージメント数	130

図表4：2019年Q1に実施したエンゲージメントの地域別内訳



出所:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ、2019年3月31日時点。データは提示されている日付時点のもので、今後変更されることがあり、その後の時点では最新とみなされません。

主なスチュワードシップ活動

本レポートでは、丸2年が経過した「Fearless Girl(恐れを知らぬ少女)」キャンペーンの成果について報告するとともに、農林業の気候変動リスク開示について「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の観点から考察し、2019年の議決権行使およびエンゲージメント・ガイドラインの変更、ならびに欧州・中東・アフリカ (EMEA) 地域で実施された主要な諮問に対する当社の回答について概要をご紹介します。

Fearless Girlキャンペーンの成果：改善は持続

Fearless Girlキャンペーンは2019年3月8日に2周年を迎えました。2017年のこの日、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはウォール街の近くにFearless Girl像を設置し、企業の取締役会における女性比率の低さに注意を喚起し、少なくとも女性取締役を1人以上起用するよう企業に要望書を送付しました。これがこのキャンペーンの始まりです。この最低限の期待を満たさない場合、当社は取締役会に反対票を投じると発表しました。

キャンペーンの成果により、2017年には米国、英国、オーストラリアでジェンダー・ダイバーシティ推進の勢いが高まり、2018年にはこの行使ガイドラインの適用対象を欧州、カナダ、日本に拡大しました。その一環として、これらの地域で女性取締役が1人もいない企業のうち、344社に書簡を送り、取締役会のダイバーシティに関する当社の要望を伝えるとともに、この問題に関するエンゲージメントの実施を提案しました。さらに、適用対象を湾岸協力会議 (GCC) 諸国にも広げ、同市場の様々なステークホルダーとの積極的な対話を通じて取締役会のジェンダー・ダイバーシティ推進を目指しています。2年間のキャンペーンで実施したエンゲージメントや議決権行使は成果を上げており、2017年のFearless Girlキャンペーン開始以降、当社が特定した企業の約33%に当たる423社が要請に応じて女性取締役を起用したことを喜ばしく思っています。さらに22社が近いうちに女性取締役を起用すると約束しています。しかし、67%の企業は未だ要請に応じて行動していないか、あるいは行動を確約していません。2020年からは、対象市場に上場する企業について、スチュワードシップ活動レポートにおいて4年連続でジェンダー・ダイバーシティに関する問題を指摘し、かつエンゲージメントで建設的なコミュニケーションが得られなかった場合、指名・ガバナンス委員会の委員長だけでなく、委員会全体に反対票を投じる方針です。

1 反対は反対票と棄権票の合計数。行使対象とならなかった議案は、提案件数や全ての計算から除外。

図表5 : Fearless Girlキャンペーンの効果

市場	特定された企業数	女性取締役が新たに就任した企業数
オーストラリア	56	26
カナダ	66	20
欧州	11	5
日本	281	43
英国	12	11
米国	839	318
合計	1,265	423

出所 : ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ

Fearless Girlキャンペーンについての詳細は、<https://ssga.com/na/us/institutional-investor/en/about-us/who-we-are/fearless-girl.html> をご覧ください。

農林関連企業の気候変動リスク

当社は気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言を支持しており、気候変動関連リスクの開示促進を目指しています。マテリアリティ (重要性) と開示慣行にはセクターによって大きなばらつきがあるため、開示状況の評価、および向上のための機会の特定はセクター別に実施する方針を取ってきました。

図表6 : 気候変動リスクの開示に関する評価

コア分野	TCFDの要請	TCFDの要請を満たした企業の割合 (%)	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの見解
ガバナンス	気候関連のリスクおよび機会に関わる組織のガバナンスを開示する。	53	当該セクターの大半の企業は取締役会による一定水準の監視を行っているが、取締役会の公式の監視には強化の余地がある。
戦略	組織の事業・戦略・財務計画に対し、気候関連のリスクおよび機会がもたらす実際の影響ならびに潜在的な影響について、そうした情報が重要な場合は、開示する。	12	一般的に、組織における特定の事業・戦略・財務計画に対して気候関連のリスクおよび機会がもたらす実際の影響ならびに潜在的な影響について、情報の開示はほとんど、あるいは全く行われていない。
リスク管理	気候関連リスクについて、組織がどのように特定・評価・管理しているかについて開示する。	82	当該セクターの企業は、気候変動が重大なリスクをもたらしていることを広く認識している。
指標と目標	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標について、そうした情報が重要な場合は、開示する。	75	当該セクターの企業は、気候への影響を軽減する方法に関して、高度なコミュニケーションを行っている。

出所 : 「Effective Climate-Risk Disclosure in the Agricultural and Forestry Sectors through the Lens of the TCFD (TCFDの観点に基づく農林業の気候変動リスクの効果的な開示)」

詳細については、<https://ssga.com/investment-topics/environmental-social-governance/2019/04/climate-risk-disclosure-in-agriculture.pdf> からレポートの全文をご覧ください。

2019年3月には、農林業の気候変動関連の開示の現状に関する見解をまとめたレポートを発表し、企業が気候変動関連の報告や情報開示を強化するための方法も提言しました。「Effective Climate-Risk Disclosure in the Agricultural and Forestry Sectors through the Lens of the TCFD (TCFDの観点に基づく農林業の気候変動リスクの効果的な開示)」と題したこのレポートは、石油・ガス・鉱業・公益事業セクターの気候変動リスクを取り上げたレポートに続くものです。

見解をまとめるため、農林関連企業による現行の情報開示と持続可能性に関する報告を、TCFDの枠組みを用いて検証しました。また、農林業と密接な関係にある12の産業のグローバル企業60社を対象に、情報開示の質を評価しました。さらに、2015年以降に農林関連企業で実施した130件以上のエンゲージメントで収集した情報も活用しました。

図表6に要約したように、注目は以下の通りです。

- 指標と目標、リスク管理 (気候変動リスクを軽減する方法を含む) に関する開示状況は十分。
- 気候変動を受け入れて機会を利用する事業戦略の採用方法に関する開示状況には改善の余地がある。
- 取締役会は、気候変動の緩和および適応戦略を含む、持続可能な気候変動戦略に関して、投資家とのエンゲージメントに備える必要がある。

2019年の株主総会シーズンに向けての変更点

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが定める議決権行使およびエンゲージメントに関する2019年ガイドライン（主な変更点の概要を含む）の全文については、当社のウェブサイトをご覧ください。
<https://ssga.com/na/us/institutional-investor/en/about-us/asset-stewardship.html>.

環境関連および社会関連の活動における透明性向上

当社は重要な環境・社会問題に関するエンゲージメントおよび議決権行使を長年にわたり実施してきました。活動を続ける中で得た非公式の枠組みは、ソートリーダーシップおよび活動レポートに反映されています。「Global Proxy Voting and Engagement Guidelines for Environmental and Social Issues（環境・社会問題に関する議決権行使およびエンゲージメントのグローバル・ガイドライン）」の発行は、これらの重要問題に対する当社の対応方法における透明性向上に繋がっています。このガイドラインを通じて、以下の問題に対する当社のアプローチをより深く理解することができます。

- マテリアリティ（重要性）評価 — 個別の持続可能性問題の関連度は、産業や企業によって異なることを認識する。
- エンゲージメントの優先順位付け — R-ファクター™によるスクリーニングとテーマに基づく問題の優先順位付けを活用した、リスクベースのアプローチ。R-ファクターの詳細については、
<https://www.ssga.com/na/us/institutional-investor/en/our-insights/viewpoints/r-factor.html> をご覧ください。
- 行使分析 — 対象となる問題と既存の企業慣行をケースバイケースで調査する。
- 行使判断 — 当社の議決権行使判断について説明する（図表7を参照）。

図表7：サステナビリティ関連の提案に対する議決権行使の選択肢

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズのサステナビリティ関連の株主提案に対する議決権行使	行使判断の根拠
賛成	問題が重要であり、企業の開示や慣行が当社の期待を下回る場合、賛成票（提案を支持）を投じる。
棄権	問題が重要であり、企業の開示や慣行が当社の期待に沿って改善余地があると考えられる場合、棄権票（保留）を投じる。
反対	問題が重要でない場合や、企業の開示や慣行が当社の期待を満たしている場合、反対票（提案の不支持）を投じる。

出所：「State Street Global Advisors 2019 Global Proxy Voting and Engagement Guidelines for Environmental and Social Issues（ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの2019年の環境・社会問題に関する議決権行使およびエンゲージメントのグローバル・ガイドライン）」

日本のコーポレート・ガバナンス原則の準拠状況のモニタリング

2019年3月以降、当社は東証株価指数100（TOPIX100）構成企業のガバナンス慣行が市場のガバナンス・コードに準拠しているかどうかを検討する予定です。準拠していない場合はその理由をより深く理解するために積極的にエンゲージメントを図っていきます。非準拠企業が、公式にまたはエンゲージメントを通じて、自社のガバナンス構造の詳細について効果的に説明できない場合、筆頭取締役に対して反対票を投じる可能性があります。2018年の議決権行使届出資料に基づくと、TOPIX 100構成企業の40%以上が当社の求める基準を完全に満たしていると予想され、検討およびエンゲージメントの対象になるのは30%未満になる見通しです。

この基準は、2018年3月に米国、英国、オーストラリア、EUで導入された同様の基準を土台に策定されました。個別の議題に関して議決が行われるか否かにかかわらず、コーポレート・ガバナンスのベストプラクティスに基づいて企業を積極的に評価することにより、思慮深く透明性の高い方法でガバナンス構造を構築しているかどうかについて、取締役の責任を積極的に問うことができます。

EMEAの規制の最新動向

英国スチュワードシップ・コードに関する諮問

当社は2019年第1四半期に、英国財務報告評議会（FRC）および他の投資家と協議し、英国スチュワードシップ・コード改訂案に関して意見交換を行いました。当社が諮問に対して提出した回答書の要点は以下の通りです。

- 英国スチュワードシップ・コードは、他のコードならびに全般的な規制の枠組みとの整合性を維持すべきと考えます。
- スチュワードシップを「責任ある資本配分」と定義した場合、投資家と投資先企業の相互関係の監督の範疇を超え、インデックス運用会社の投資スタイルと目的が十分に考慮されなくなります。そのため、アセット・オーナーのために持続可能な長期リターンを獲得する可能性の最大化に重点を置いて、スチュワードシップを定義し直す必要があります。
- 企業文化という幅広いテーマは、当社の2019年における活動のスチュワードシップ面の優先分野の1つであるため、コードが署名企業に対して組織としての目標を策定し、自らの目標、戦略、価値、文化が効果的なスチュワードシップ促進にどう役立つかを説明するように求めている点を歓迎します。しかし、これらは複雑な問題であるため、署名企業の声明が内容を伴うものであり、「中身よりスタイル」の重視や定型表現に陥らないように、FRCによる適切なガイダンスが必要であると提言しました。
- 署名企業のスチュワードシップ・コードの準拠状況に関する報告のクオリティを評価するため、追加の「階層化」プロセスを構築するというFRCの意向は歓迎します。ただし、評価のための基準を策定する際には、業界のステークホルダーと協力するようFRCに提言しました。

ドイツのコーポレートガバナンス・コードに関する諮問

2018年のレポートで指摘したように、ドイツの取締役の任期は最も長く、改選は5年に1回しか行われません。一方、大半の西欧諸国は取締役会の年次改選を義務づけています。これがドイツの取締役会の説明責任を弱めていると当社は考えています。株主が不満を感じていても、取締役の責任を問うまで数年間待たなければならない可能性があります。そのため、当社はレポートの中で、ドイツは年次改選を求めるべきだと提言し、この問題に関してドイツの規制当局と非公式に対話しました。

従って、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、2019年第1四半期のドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード委員会によるコードの改訂案に関する諮問を歓迎しました。改訂案には、株主が選出した監督委員会の任期を現在の5年から3年に短縮することなどが盛り込まれました。これは、2018年にドイツの取締役の任期短縮を要請した当社の考えと一致します。結局、この規定は採用されませんでした。当社は取締役の任期短縮の重要性に関してドイツ企業および規制当局とエンゲージメントを継続していく方針です。最終的には、年次改選に移行すべきだと考えます。

その他、2019年1月の回答書で強調した点は以下の通りです。

- 株主の過半数により選出された取締役は会社および経営陣から独立した存在であるべきという新たな提言は賞賛すべきものですが、支配株主からの独立も義務づけてさらに強化すべきと考えます。
- 株主により選出された独立取締役のみで構成される監査委員会の設置を提言すべきと考えます。
- 取締役会に対して、持続可能性問題への対応、ならびに社会・環境要因が企業の戦略や経営判断に及ぼし得る影響の特定・対応を求めている点に賛同します。
- 取締役の独立性基準をコードに追加することを歓迎します。

図表8 : エンゲージメントした企業

Company Name	Market	Company Name	Market
Accenture plc	USA	GEA Group	EU-Germany
Adobe Systems Incorporated	USA	G-III Apparel Group, Ltd.	USA
AECOM	USA	Global Telecom Holding	EU-Others
AECOM (Dissident: Engine Capital LP)	USA	HCA Holdings, Inc.	USA
Airbus	EU-France	Henkel AG & Co. KGaA	EU-Germany
Alaska Air Group, Inc.	USA	Hess Corporation	USA
Allergan plc	USA	Hillenbrand, Inc.	USA
Amcort Limited	Australia	Hologic, Inc.	USA
Analog Devices, Inc.	USA	Hoya Corp.	Japan
Apartment Investment and Management Company	USA	HP Inc.	USA
Apple Inc.	USA	Hyundai Mobis Co.	EM-Korea
Archer-Daniels-Midland Company	USA	Iberdrola	EU-Spain
Atmos Energy Corporation	USA	Iino Kaiun Kaisha, Ltd.	Japan
Australian Pharmaceutical Industries Ltd.	Australia	International Business Machines Corporation	USA
Bank of the Ozarks, Inc.	USA	Intertek	UK
Bankinter	EU-Others	Jefferies Financial Group Inc	USA
Barrick Gold Corporation	Canada	JFE Holdings, Inc.	Japan
Bendigo and Adelaide Bank Ltd.	Australia	Kose Corp.	Japan
BHP Billiton Limited (Dissident: International Transport Workers' Federation)	Australia	LG Electronics Inc.	EM-Korea
Biogen Inc	USA	Link Real Estate Investment Trust	EM-Others
Brickworks Ltd.	Australia	Lowe's Companies, Inc.	USA
Bristol-Myers Squibb Company	USA	Marui Group Co. Ltd.	Japan
British American Tobacco	UK	Merlin Properties	EU-Spain
Charter Communications, Inc.	USA	Minebea Mitsumi Inc.	Japan
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USA	Mitsubishi Corp.	Japan
Colgate-Palmolive Company	USA	Mitsui & Co.	Japan
Continental	EU-Germany	Model N, Inc.	USA
Costco Wholesale Corporation	USA	Mondelez International, Inc.	USA
Credit Suisse Group AG	Switzerland	Navistar International Corporation	USA
CRH plc	UK	NetApp, Inc.	USA
Daikin Industries Ltd.	Japan	NIKE, Inc.	USA
Dentsu Inc.	Japan	Nippon Yusen K.K.	Japan
Edison International	USA	Nissan Motor Co. Ltd.	Japan
Enagas SA	EU-Others	Nitto Denko Corp.	Japan
Enel	Eu-Spain	Nordea Bank	EU-Finland
Exxon Mobil Corporation	USA	Nuance Communications, Inc.	USA
Facebook, Inc.	USA	Office Depot, Inc.	USA
Fanuc Corp.	Japan	Omnicom Group Inc.	USA
Flotek Industries, Inc.	USA	Oriental Land Co., Ltd.	Japan
FMC Corporation	USA	Peabody Energy Corp.	USA
Franklin Resources, Inc.	USA	PG&E Corporation (Dissident: Blue Mountain Capital Management LLC)	USA
Fresenius Medical Care AG & Co	EU-Germany	Pioneer Corporation	Japan

Company Name	Market	Company Name	Market
R.R. Donnelley & Sons Company	USA	Tesla, Inc.	USA
Realty Income Corporation	USA	The Home Depot, Inc.	USA
Recruit Holdings Co., Ltd.	Japan	The Southern Company	USA
Repsol	EU-Others	The Walt Disney Company	USA
Rexel	EU-France	Tokyo Electric Power Co Holdings Inc.	Japan
RWE	EU-Germany	Toray Industries Inc.	Japan
Samsung Electronics Co. Ltd.	EM-Korea	TransDigm Group Incorporated	USA
Sanderson Farms, Inc.	USA	Trend Micro Inc.	Japan
Sanofi	EU-France	Tupperware Brands Corporation	USA
Schneider Electric	EU-France	Unicredit SPA	EU-Italy
Shiseido Co. Ltd.	Japan	Vertex Pharmaceuticals Incorporated	USA
Siemens AG	EU-Germany	Vinci	EU-France
Sojitz Corporation	Japan	Vivendi	EU-France
Sonos, Inc.	USA	Vornado Realty Trust	USA
Starbucks Corporation	USA	Vulcan Materials Company	USA
Subaru Corp	Japan	Walgreens Boots Alliance, Inc.	USA
Swiss Prime Site	Switzerland	Walgreens Boots Alliance, Inc. (Resolution Co-Filers: Mercy Investment Services, Inc.)	USA
Sysco Corporation	USA	Wells Fargo & Company	USA
Tabcorp Holdings Ltd.	Australia	Woodside Petroleum Ltd.	Australia
Taiwan Styrene Monomer Corp.	EM-Taiwan	Wyndham Destinations Inc	USA
Telecom Italia SpA	EU-Italy	Yamato Holdings Co Ltd	Japan
Telecom Italia SpA (Dissident: Elliot Advisors)	EU-Italy		
Teleperformance	EU-France		

ssga.com

State Street Global Advisors Worldwide Entities

Abu Dhabi: State Street Global Advisors Limited, Middle East Branch, 42801, 28, Al Khatem Tower, Abu Dhabi Global Market Square, Al Mayah Island, Abu Dhabi, United Arab Emirates. Regulated by ADGM Financial Services Regulatory Authority. T: +971 2 245 9000. **Australia:** State Street Global Advisors, Australia, Limited (ABN 42 003 914 225) is the holder of an Australian Financial Services Licence (AFSL Number 238276). Registered office: Level 17, 420 George Street, Sydney, NSW 2000, Australia T: +612 9240 7600. F: +612 9240 7611. **Belgium:** State Street Global Advisors Belgium, Chaussée de La Hulpe 120, 1000 Brussels, Belgium. T: 32 2 663 2036, F: 32 2 672 2077. SSGA Belgium is a branch office of State Street Global Advisors Limited. State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with company number 145221, authorized and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. **Canada:** State Street Global Advisors, Ltd., 1981 McGill College Avenue, Suite 500, Montreal, Qc, H3A 3A8, T: +514 282 2400 and 30 Adelaide Street East Suite 500, Toronto, Ontario M5C 3G6. T: +647 775 5900. **Dubai:** State Street Global Advisors Limited, DIFC Branch, Central Park Towers, Suite 15-38 (15th floor), P.O Box 26838, Dubai International Financial Centre (DIFC), Dubai, United Arab Emirates. Regulated by the Dubai Financial Services Authority (DFSA). T: +971 (0)4 4372800, F: +971 (0)4 4372818. **France:** State Street Global Advisors Ireland Limited, Paris branch is a branch of State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with company number 145221, authorized and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. State Street Global Advisors Ireland Limited, Paris Branch, is registered in France with company number RCS Nanterre 832 734 602 and whose office is at Immeuble Défense Plaza, 23-25 rue Delarivière-Lefoullon, 92064 Paris La Défense Cedex, France. T: (+33) 1 44 45 40 00. F: (+33) 1 44 45 41 92. **Germany:** State Street Global Advisors GmbH, Brienner Strasse 59, D-80333 Munich. Authorized and regulated by the Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht ("BaFin"). Registered with the Register of Commerce Munich HRB 121381. T: +49 (0)89 55878 400. F: +49 (0)89 55878 440. **Hong Kong:** State Street Global Advisors Asia Limited, 68/F, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong. T: +852 2103-0288. F: +852 2103 0200. **Ireland:** State Street Global Advisors Ireland Limited is regulated by the Central Bank of Ireland. Registered office address 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. Registered number 145221. T: +353 (0)1 776 3000. F: +353 (0)1 776 3300. **Italy:** State Street Global Advisors Ireland Limited, Milan Branch (Sede Secondaria di Milano) is a branch of State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with company number 145221, authorized and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. State Street Global Advisors Ireland Limited, Milan Branch (Sede Secondaria di Milano), is registered in Italy with company number 10495250960 - R.E.A. 2535585 and VAT number 10495250960 and whose office is at Via dei Bossi, 4 - 20121 Milano, Italy. T: +39 02 32066 100. F: +39 02 32066 155. **Japan:** State Street Global Advisors (Japan) Co., Ltd., Toranomon Hills Mori

Tower 25F 1-23-1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105-6325 Japan, T: +81-3-4530-7380 Financial Instruments Business Operator, Kanto Local Financial Bureau (Kinsho #345) , Membership: Japan Investment Advisers Association, The Investment Trust Association, Japan, Japan Securities Dealers' Association. **Netherlands:** State Street Global Advisors Netherlands, Apollo Building, 7th floor Herikerbergweg 29 1101 CN Amsterdam, Netherlands. Telephone: 31 20 7181701. SSGA Netherlands is a branch office of State Street Global Advisors Ireland Limited, registered in Ireland with company number 145221, authorized and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. **Singapore:** State Street Global Advisors Singapore Limited, 168, Robinson Road, #33-01 Capital Tower, Singapore 068912 (Company Reg. No: 200002719D, regulated by the Monetary Authority of Singapore). Telephone: +65 6826 7555. F: +65 6826 7501. **Switzerland:** State Street Global Advisors AG, Beethovenstr. 19, CH-8027 Zurich. Authorized and regulated by the Eidgenössische Finanzmarktaufsicht ("FINMA"). Registered with the Register of Commerce Zurich CHE-105.078.458. T: +41 (0)44 245 70 00. Facsimile F: +41 (0)44 245 70 16. **United Kingdom:** State Street Global Advisors Limited. Authorized and regulated by the Financial Conduct Authority. Registered in England. Registered No. 2509928. VAT No. 5776591 81. Registered office: 20 Churchill Place, Canary Wharf, London, E14 5HJ. T: 020 3395 6000. F: 020 3395 6350. **United States:** State Street Global Advisors, One Iron Street, Boston MA 02210. T: +1 617 786 3000.

The whole or any part of this work may not be reproduced, copied or transmitted or any of its contents disclosed to third parties without SSGA's express written consent.

The information provided does not constitute investment advice and it should not be relied on as such. It should not be considered a solicitation to buy or an offer to sell a security. It does not take into account any investor's particular investment objectives, strategies, tax status or investment horizon. You should consult your tax and financial advisor.

All material has been obtained from sources believed to be reliable. There is no representation or warranty as to the accuracy of the information and State Street shall have no liability for decisions based on such information.

The views expressed in this material are the views of Rakhi Kumar through the period ended March 31, 2019 and are subject to change based on market and other conditions and are subject to change based on market and other conditions. This document contains certain statements that may be deemed forward-looking statements. Please note that any such statements are not guarantees of any future performance and actual results or developments may differ materially from those projected.

The trademarks and service marks referenced herein are the property of their respective owners. Third party data providers make no warranties or representations of any kind relating to the accuracy, completeness or timeliness of the data and have no liability for damages of any kind relating to the use of such data.

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズについて

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、過去40年にわたり、各国政府や機関投資家、金融プロフェッショナルの皆様へ資産運用サービスをご提供しています。厳密なリサーチや分析、厳しいマーケット環境における経験を礎としたリスク考慮型アプローチをもとに、アクティブからインデックス戦略まで幅広く、コスト効率に優れたソリューションを提案いたします。そしてスチュワード（受託者）として、社会、環境への配慮が長期的な成果をもたらすということを、お客様に理解を深めていただくよう努めています。インデックス運用とETF、ESG投資の先駆者として、投資における新しい世界を常に切り拓き、約2.80兆ドル*を運用する世界第3位の資産運用会社へと成長しました。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、ステート・ストリート・コーポレーションの資産運用部門です。

* 運用資産残高には、約330億ドル(2019年3月末時点)のステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビュータズ・エルエルシー（以下「SSGA FD」）が営業を行なっているSPDRの残高を含みます。SSGA FDはSSGAの関連会社です。

本稿はSSGAが作成したものをステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が抜粋および和訳したものです。内容については原文が優先されることをご了承下さい。

- 本資料は、情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、信頼しうると考えられる情報源から得たものですが、正確性・完全性は保証するものではありません。また、将来の投資成果を保証するものではありません。
- 本資料に表示している各種シミュレーション・データは、過去のデータに基づき当社モデルを利用したバックテスト結果であり、将来の運用収益を保証するものではありません。実際の運用収益はバックテスト結果から大きく異なる可能性があります。
- 本資料に記載の各インデックスの著作権・知的所有権その他一切の権利は各インデックスを算出・公表している機関・会社に帰属します。

ssga.com

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、世界有数の機関投資家向け金融サービス企業のステート・ストリート・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所上場。ティッカー：STT）の資産運用部門です。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

東京都港区虎ノ門 1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー25階
Tel:03-4530-7152

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第345号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会

STATE STREET
GLOBAL ADVISORS

著作権© 2019年 State Street Corporation. 不許複製
Tracking Number 2613232.2.1.APAC.RTL 失効日：2020年6月30日